

次世代自動車の普及に積極的な企業や施設などを紹介。

EV・PHV SPREAD REPORT

# EV・PHV 普及レポート vol.21



日本屈指の二次電池試験装置の設計、製造、販売をしている東洋システムは、どんな環境でも安心安全なEVバッテリーの開発をサポート。さらに、福島の復興とクリーン社会の実現に向け、いわき地域へバッテリー産業を誘致し、国内産業リスクの分散を目指す。



東洋システム  
(福島県)



社用車にPHV3台、EV1台を保有する東洋システムでは、EV・PHVやHVを購入した社員に補助金を支給。さらにいわき市役所や警察署へ車両を寄贈するなど、EV・PHVの普及を積極的にサポート。本社にある充電設備は無料開放し、社員だけでなく、来客者も自由に利用できる。

## Check Point

- 一度にEV7000台分のバッテリーの試験が可能
- 次世代自動車に関する技能をもった学生を育成
- バッテリー産業のリスクヘッジを推進



震災復興支援賞をはじめ、数々の賞を受賞している庄司氏。「いわき市には世界最大級の規模を誇る水素工場も完成する予定。大型水素バスの導入やITSによる自動車の自動運転の実現など、水素社会とITSが融合したモデル都市の形成を目指していきます」



いわきバッテリーバレー推進機構が年に1度開催している「バッテリーバレーフェスタ」。次世代自動車の体験試乗会や、子供が自動車メーカーの技術者から燃料電池について学べる講座など、老若男女が楽しみながら電池の魅力を体感できるイベントだ。

行政、地元企業、自動車メーカーとの強い連携で  
日本のEVバッテリー産業の新しいカタチを



## 高性能なバッテリーの供給と電池産業の活性化により EV・PHVの普及をサポート

世界各地における自動車の環境規制の強化に伴い、EV・PHVの需要はますます高まり、基幹部品であるバッテリーも、より安全で高性能なものが求められている。いわき市に本社がある東洋システムは、一度に7000台分のEVバッテリーをそれぞれ別にシミュレーション検査ができる世界最大級の設備を有し、あらゆるケースを想定した試験を行っている。「我々の使命は、どんな場合でも人命に影響を与えないバッテリーを供給するメーカーのために万全なサポートをすること。20年以上培った車載電池向けシミュレーションのノウハウで、再現性が高い、正確なデータを取得

東日本大震災後、地域再生と日本の電池産業を守るため、庄司氏は地元企業や自治体とともに「いわきバッテリーバレー推進機構」を設立。二次電池の認知向上のためのイベント

### 官民一体の取り組みで いわき市をバッテリー産業の街へ

し、自動車メーカーとともに安心安全なEV・PHVを開発しています。他の研究機関とも連携しながら、試験設備の性能向上も図っています。近年は日本だけでなく、アメリカやヨーロッパ諸国からシミュレーションのオファーも。日本の高い安全基準を世界に広め、EV・PHVのさらなる普及に貢献していきたいです」(東洋システム 代表取締役 庄司秀樹氏)

### あらゆる条件で耐久試験を行い 完全に安心できる二次電池を



「首都高速をずっと走り続けると燃費はどうなるか」「衝突時に電池から火を噴いてしまわないか」、「仮に火を噴いてしまった際に発生するガスは安全かなど、さまざまなシミュレーションを行っている。



専門の講師を招き、地元の工業高校や高等専門学校の学生にEVの仕組みを学んでもらう「EVアカデミー」で使用されるEVキット。次世代自動車の知識・技能をもった若者を育成して、いわき市に誘致する自動車関連企業の新戦力にも。

#### Profile

### 東洋システム

#### 【本社所在地】

福島県いわき市常磐西郷町銭田106-1

#### 【普及への取り組み】

- ・高性能なEV/バッテリーの開発をサポート
- ・二次電池の認知向上のイベントを開催
- ・次世代の人材を積極的に育成 など

#### 【EV・PHV】

- ・社用車：EV1台、PHV3台
- ・充電設備：普通充電器 2台 (社員、来客者などに無料開放)

※原稿は2017年10月20日に取材した内容を元に作成。

などを通じて、地元企業の雇用拡大や次世代の人材育成を図っている。「日本の電池技術は世界から注目されるほど高いレベルですが、関連企業の85%が近畿地方に集約。これほどとも危惧すべき事態で、もし東南海地震が起きた場合、日本の電池産業は壊滅的な被害を受ける可能性が高く、自動車産業への影響も計り知れません。ゆえに、東日本にも電池産業の拠点を設け、リスクヘッジすることが重要。東西の産業バランスをとることで、どんな災害が起きてもおれない、磐石な体制を作っていきたいと考えています。バッテリーバレーフェスタ等のイベントには社員が率先してボランティア参加。自治体や地元企業、自動車メーカーにも賛同していただき、官民一体となって取り組んでいます。20年後の未来を見据えながら、これからも日本の「モノづくり」を支える活動を続けていきます」(庄司氏)

